

『国際文化学研究科ファクトブック』

(強み・特色編)

- | | | |
|--------------------------|-------|-----|
| 1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) | ・・・ P | 1 |
| 2. 最近における特記事項 | ・・・ P | 6 |
| 3. 地域貢献 | ・・・ P | 8 |
| 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 | ・・・ P | 1 2 |

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆学士課程から博士課程まで一貫した体制による、先端的・領域横断的な文化研究・教育の推進

神戸大学国際文化学研究科は、学士課程（国際人間科学部グローバル文化学科）から博士課程後期課程に至るまで、講座や教育研究分野といった点で、ほぼ一貫した教育研究体制を取っている点に独自性がある。学士課程で目指された、異文化理解と現代文化の諸問題についての基礎的知識をベースに、博士課程では、異文化間の関係性を多角的に探究し、文化研究の先端的な領域を開拓しうる、創造的な研究能力を備えた人材の養成を教育研究上の主要目標としている。学士課程における文化研究についての基礎的な知識や理解の修得を経て、大学院におけるより高次の研究能力の涵養へと、積み上げ方式による教育研究体制を整えている点にメリットがある。

国際文化学研究科は、異文化共存を見据えた先端的な文化研究・教育の推進を理念として掲げ、単一のディシプリンを越えた領域横断的な研究を積み重ねている。本研究科の独自性は、個別の地域文化、言語コミュニケーションの解明に加え、異文化間の関係性やグローバル化する現代文化自体の特質・動態の分析・解明を教育研究目標・体制の重要な柱として掲げ、推進している点にある。さらに、情報科学といった自然科学的な学問分野を重視している点も、人文系の教育研究組織としては極めてユニークな特徴である。

研究科には2専攻、15のコースが設けられている。これは、個別の専門領域を深く掘り下げながらも、そこに留まることなく、異分野の学問研究の養分を吸収しながら、従来にはないテーマや視点を探索し、これまで隠されて見えなかった問題群を発見するための配置である。

◆グローバル人材育成の先行的実践

本研究科は、異文化理解という教育目標を達成する上で、交換留学プログラムをカリキュラムの一環として整備拡充してきた。本研究科が学生の交換を行っている海外の大学は、令和5（2023）年5月現在31カ国、計91大学に及ぶ。異文化理解という教育研究目標から、アメリカ合衆国、カナダ、ヨーロッパ諸国、ロシア、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア、台湾、そしてオーストラリアと、多様な言語圏・地域にわたって学術交流協定と学生交流実施細則を締結している。

さらに、本研究科は、ルーヴェン大学、ナポリ東洋大学、パリ大学、フランス国立東洋言語文化学院、ハンブルク大学とダブルディグリー・プログラム協定を締結し、平成26（2014）年度以降の10年間に7名の派遣、29名の学生を受け入れている。

◆国際文化学研究推進インスティテュート

本研究科は、教育研究目標に即した研究拠点として、異文化研究交流センター（平成18（2006）年4月設置）とメディア文化研究センター（平成20（2008）年4月設置）の2つの研究センターを附設していた。両センターとも時代の要請に対応した研究者連携や地域連携を展開し、国際的にも高い評価を受ける研究成果を発信してきた。平成19（2007）年には異文化研究交流センター地域連携部を基盤として、「アートマネジメント教育による都市文化再生」が「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、関連するプロジェクトが推進された。兵庫県国際交流協会との連携事業であるOxbridge English Summer Camp（2007年から実施）が取り込まれるとともに、神戸市定住外国人支援センターや南あわじ市との連携

にも事業を拡大し、2009年、南あわじ市と包括連携協定を締結するなど地域連携活動を活発に実施した。国際的な研究成果の発信においては、青山薫の *Thai Migrant Sexworkers from Modernisation to Globalisation* (2009)は、移住性労働をグローバルな公共性という視点から研究したものであり、海外の書評においても性労働研究所の代表的な9冊の1冊として評価されている。また、池上裕子の *The Great Migrant: Robert Rauschenberg and the Global Rise of American Art* (2010)は、従来の個別の美術史研究の枠を超えた、アメリカ美術をトランスナショナルな視点から国際的文脈に位置づけた点で、国際的に高い評価を得ている。

平成26(2014)年度、上記の両センターを統合・発展させ、新たに「国際文化学研究推進センター (Research Center for Promoting Intercultural Studie : Promis)」を設立した。同センターは平成27(2015)年度、釜山大学校社会科学研究院ならびにベオグラード現代史研究所と研究交流のための協定を締結し、センター独自の国際的な研究ネットワークの構築を開始した。平成28(2016)年度には、日本学術振興会研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」(JSPS(研究拠点形成事業))が採択された。同センターが中核となって実施する本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EUとアジアをつなぐ研究拠点を形成しようとするものである。平成30(2018)年度にはチアパス自治大学先住民研究所と研究交流のための協定を締結し、EUとアジアをつなげる研究拠点形成の取り組みをさらにラテンアメリカへと拡大しつつある。この一環として、マヒドン大学人口社会研究所(タイ)、チアパス自治大学先住民研究所(メキシコ)との学術交流協定を締結した。

こうした一連の取り組みの展開を踏まえ、2022年4月、国際文化学研究推進センターは国際文化学研究推進インスティテュート (Research Institute for Promoting Intercultural Studies, Promis) に発展的に改組し、研究開発部門、国際交流部門、重点研究部門の3基幹部門に加え、下部に独立部門として、「移住・移民研究センター」と「地域連携センター」を設置した。「移住・移民研究センター」の設置により、グローバルイシューの一つ、移民、移住労働などの越境現象を研究科の学術研究の中核に据え、発展させることを目的とし、Cambridge大学の研究センターなどとの国際共同研究を推進する。また「地域連携センター」の設置により、従来の兵庫県国際交流協会、神戸在日外国人諸団体、支援団体、神戸映画資料館や公益財団法人淡路人形協会、神戸市芸術文化センターなどとの地域連携活動に加え、姫路市、美山町などと地域の文化を支え、「観光まちづくり」などの地域連携活動のプラットフォームの役割を果たしている。

現在、インスティテュートは、特任助教1名、学術研究員5名に加え、研究科の兼任、インスティテュート正副長およびセンター長、各部門長・副部門長が計15名、若手研究支援対象の運営委員(研究科教員)11名など研究科の3分の1が運営に関わっている。加えて、インスティテュートの事業を補助的にさばーとするとともに研究支援を受けるPDの協力研究員が22名であり、研究科教育のフォローの役割を果たしている。

●人間文化研究機構「グローバル地域研究事業」、神戸大学拠点

2022年度、国立研究所の連合組織である、「大学共同利用法人 人間文化研究機構」の大型機関研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」(2022~28年度)に、重点研究部門を基盤としてインスティテュートが「神戸大学研究拠点」として、「東ユーラシア研究プロジェクト」を北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、国立民族学博物館とともに基幹研究拠点を構成するようになった。本プロジェクトの目的は、巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバ

ル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で捉えようとするところである。このうち神戸大学拠点は、東アジアにおける少子高齢化が隣接諸社会に及ぼす影響をテーマに、国内研究者 36 名、海外の諸機関とも協力し、セミナー、ワークショップ、シンポジウム、国際シンポジウムなどを実施している。

●センター研究プロジェクト

複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援することを目的とする。本研究科教員、センター学術研究員、協力研究員、本研究科博士課程後期課程大学院生のほか他研究機関の研究者が研究にあたり、定期的に研究会を開催している。植朗子、南郷晃子、清川祥恵編『「神話」を近現代に問う』（勉誠出版、2018年）は、学術研究員と協力研究員によって複数年度にわたって継続された研究プロジェクトの成果のひとつである。協力研究員による近年の顕著な業績としては、さらに植朗子『鬼滅夜話——キャラクター論で読み解く『鬼滅の刃』』（扶桑社、2021年）がある。この著作は、ニュースサイト「AERAdot.」の人気連載を書籍化したもので、民間伝承や神話研究の視点から世界的な人気コミックを学術的に考察したものであり、Promis の特徴ある研究プロジェクトのひとつである神話に関する共同比較研究の成果である。

この研究プロジェクトを通して、競争的外部資金獲得へと進んでいける仕組みも整えている。本プロジェクトへの申請条件として科学研究費申請を必須とし、外部資金申請書作成に関する助言なども行っている。若手研究者を支援するこの取り組みの成果として、平成 27（2015）年度には 4 件（新規採択 1 件、継続 3 件）であった研究員の科学研究費採択数が、令和 4（2022）年度に 6 件（新規 3 件、継続 3 件）、令和 5（2023）年度も 6 件（新規 5 件、継続 1 件）と新規採択が安定的に増加している。

また学術研究員および協力研究員を経て、本研究科からは直近 5 年のなかで、芸術文化観光専門職大学（専任講師）、佛教大学（文学部専任講師）、武庫川女子大学（文学部専任講師）、桃山学院大学（国際教養学部准教授）、三重大学（人文学部専任講師）、宮崎大学（多言語多文化教育研究センター准教授）、四日市大学（総合政策学部特任准教授）などに専任教員を輩出している。

●国際文化学研究セミナー

従来研究科教員が個々に行っていたセミナーやワークショップを「国際文化学研究セミナー」として 2020 年度より組織化し、センターがサポートすることで研究科の研究活動を広く大学内外に公開している。2022 年度は 42 件のセミナー・講演会を国内外の研究者をゲストスピーカーとして招聘するなどして行い、延べ 841 名が参加した。

また、2023 年には人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクトと・国際文化学研究推進インスティテュート（Promis）ワークショップ「現代モンゴルにおける都市=草原関係の変容とウェルビーイング」を共催するだけでなく、Oxford 教員による大学院・若手研究者向けの海外学術雑誌投稿について「Oxford Academic Writing Seminar」など、研究科の中堅、若手、さらには PD の研究活動の場を提供している。

●研究開発部門の強化

研究科の外部資金獲得を目指すため、「研究開発部門」を強化するとともに、学術振興会や他の助成申請へのサポートを積極的に行っている。2022 年度は URA を招聘した PD、若手向けの科学研究費補助金の説明会、申請書の書き方や留意点についてのセミナーを実施した。

●国際共同研究ネットワークの強化

チアパス自治大学先住民研究所（メキシコ）、マヒドン大学人口研究所（タイ）に加え、アムステルダム自由大学と研究者間交流協定を結んだ。また、国際文化学研究所に在籍した教員が国内外に移動後も、研究科の研究活動に参画できるように、令和2（2020）年4月にセンターフェロシップ制度を設置した。これまで教員が個別に受け入れていた海外研究者の招聘（長期滞在）の窓口を研究センターに一本化し、研究科におけるセミナーの開催、研究科教員との共同研究、Workshop実施をサポートするなど、組織的な海外研究者との研究ネットワーク形成を行っている。本研究科では、元欧州連合大使であるミヒャエル・ライテラー氏や前韓国国立アジア文化殿堂院長（現光州大学教授）をはじめ多くの外国人招へい研究者の受け入れをおこなっており、2018年以来、トルコのAnkara Yıldırım Beyazıt University、オーストラリアのウーロンゴン大学、フランスのパリ政治学院、台湾の国立中正大学、スロベニアのリュブリャーナ大学、韓国の光州大学校、ドイツのStiftung Universität Hildesheim、アメリカ合衆国のテネシー大学などから研究者を招へいして研究科の教員との研究交流を促進し、国際共同研究のネットワーク充実に努めている。

●フェロシップ制度

令和2年度に本研究科にフェロシップ制度を設けた。その連携フェロとして、本研究科の在籍教員であった早稲田大学政治経済学術院のシュラトフ・ヤロスラフ教授、東京大学大学院総合文化研究科の松井裕美准教授、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの青島陽子准教授らを連携フェロに委嘱し、国内の他大学研究機関との研究ネットワークの構築と強化に努めている。さらに、本研究科で学位を取得し、他大学にて専任教員として勤務している修了者も連携フェロに委嘱し、在籍する大学院生にとって若手教員のモデルとして後進の指導にあたってもらっている。

◆情報科学の重視と文理複合的な学際性

インターネットの普及により情報が容易に国境を越えて拡散する今日では、情報が社会や文化に与える影響は大きく、従来の人文・社会科学における地域文化研究や現代社会文化研究のアプローチでは対応できない社会文化現象や課題が生じている。また、SNS等の利用によって蓄積されたビッグデータに対する人文・社会科学的側面からの分析動向に示されるように、情報通信技術の発展が、人文・社会科学の手法に影響を及ぼしている。これらに対応するためには、ICTに関する知識が要求される。

本研究科では、「グローバル文化専攻」の「言語情報コミュニケーション論講座」の中に、「ITコミュニケーション論教育研究分野」を設けている。この教育研究分野では、最新の情報通信技術、データサイエンスのアプローチを取り入れた新しいコミュニケーション情報の収集・分析、情報ネットワークの高度利用等について教育研究を行っている。当該分野の教員はいずれも理工学系出身の情報科学を専門とする研究者である。本研究科の独自性の一つは、単に人文科学や社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的視点も取り入れた形での文理複合的な学際的教育研究とそうした視点からの人材育成にある。これは他大学の類似の研究科には見られない、ユニークな特徴である。

◆日本語教師養成サブコースの開設

近年、日本では外国人居住者が増加・多様化しており、日本語教育は現代的課題の一つである。また本研究科で学ぶ学生の中には、研究科で身につけた専門分野の知見や国際的な視野を活かして海外で働く人が多

く、日本語・日本文化の紹介や指導を求められる場面も少なくないことから、自身の専門分野に加え、日本語教育の知見を身につけることは、海外でのキャリア形成にも有益である。こうしたニーズに応えるため本研究科では、「外国語としての日本語教育」の基礎知識を体系的に学ぶための副専攻課程相当のコースとして、平成 27 (2015) 年度より、「日本語教師養成サブコース」を開設している。現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケーションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につけることを目的としており、所定の単位を修得した学生には修了認定証を発行する。日本語教育をめぐる国内の動向をふまえながらプログラムを随時見直し、文化庁の示す「日本語教師【養成】における必須の教育項目」を網羅できるものとなっている。大学院でこのような日本語教師養成課程を設置している例は多くなく、本研究科の特色の一つとなっている。研究科内の多様なコースの学生が同コースを履修しており、開設から令和 4 年度までの修了生は合計 68 名に上る。海外を含め、多くの修了生が実際に日本語教師として働いている。

2. 最近における特記事項

◆平成 30 (2018)年

■文理協働型「グローバル・ウェルフェア」研究プロジェクト

本研究プロジェクトは、研究拠点形成事業と相互補完するその姉妹版として、次の 2 つの研究目的を掲げている。第一に、大規模な移民の動態の“入口”であるアジア、アフリカ、中東等の地域に今何が起こっており、何が彼らを“移動”へと駆り立てるのかという問題に、領域横断的なアプローチから実証的かつ理論的に現状分析のメスを入れる。そして第二に、この分析結果を踏まえて、移民・難民を彼らの起源地から流出させる圧力をコントロールするためにいかなる実効的方策・制度を展開することが可能なのかを探究する。この目的を達成するため、このプロジェクトは、本研究科のみならず、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科、人間発達環境学研究科等、文理双方にまたがる学内の諸研究科や、東京女子医科大学をはじめ国内外の諸研究機関の多彩な領域の専門家から構成される文理協働型の研究体制を構築している。なお、本プロジェクトは、平成 30 (2018) 年度から社会システムイノベーションセンターの研究プロジェクトに採択されたのに加えて、平成 31 (2019) 年度からは科学研究費補助金 基盤研究(B)による助成を受けて、共同研究を継続してきた。令和 5 (2023) 年 3 月にはパンデミックのために再三開催が延期されてきた国際研究集会を神戸大学にて開催し、インドネシアのアイランガ大学をはじめとして多くの海外研究者を招聘し、世界各地における現地調査の報告とそれらに関する活発な意見交換を行うことができた。この国際研究集会における諸報告と意見交換から明らかになった一つの知見は、本研究が対象としてきた移民・難民の起源地も、その地方文化は決して一枚岩でも同質的でもなく、複層的な構造と複雑な権力序列を内包しており、国際開発援助を試みる先進諸国と同じように高度に混成的で多様な意見に満ちていることであった。梅屋潔・井田暁子編『アフリカの健康と社会一人間らしい医療を求めて』（2023 年、風響社）も、このプロジェクトの成果のひとつである。

◆令和元 (2019)年

■シティズンシップとレジリエンスに関する国際交流事業

阪神淡路の経験を踏まえて、神戸大学は、都市安全センターを擁するなど震災その対策の研究に力を傾注してきた。本研究科でも、2011 年の東日本大震災以降、こうした分野に関して、多様な方向から研究や協力

事業を行ってきた。その流れをくむ一つの事業が、南アフリカ・ケープタウン大学との共同研究である。周知のように、アパルトヘイト政策で南アフリカは人的な暴力を経験した歴史的経緯がある。本研究科とケープタウン大学の合同調査研究班は、被災地の一つ、気仙沼市において2度にわたる視察を実施した。現在、日本学術振興会二国間交流事業として、災害や暴力からの回復力としてのレジリエンス概念の見直しに通じる共同研究を、令和元（2019）年度から令和2（2020）年度の予定で行っている（2021年度まで延長）。現地視察には、気仙沼市の全面的な協力を受けた。このレジリエンスにかんする共同研究は、災害研究と並ぶもう一つのケープタウン大学との共同研究のルーツであるシティズンシップ研究（平成29（2017）年度～平成30（2018）年度、主幹は長崎大学）と並んで、本研究科とケープタウン大学の重要な基幹連携事業となっている。2019年4月には『Citizenship in Motion: South African and Japanese Scholars in Conversation』がカメルーンの出版社ランガアから出版された。このレジリエンスに関する事業終了時にも、英文の調査報告書をまとめ、同じくランガアから出版された（『Bouncing Back: Critical reflections on the Resilience Concept in Japan and South Africa』 edited by Tamara Enomoto, Marlon Swai, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Langaa, 2023）。ランガアとはさらに関係を深め、梅屋教授には名誉研究教授の称号を付与された。研究科へのランガアからの研究員の受け入れも決定している。この事業を通じて構築されたネットワークをさらに展開することも計画されている。

◆令和2（2020）年

国際文化学研究推進センターとチアパス自治大学先住民研究所との学術交流協定に基づき実施されたワークショップ（2019年：メキシコ、チアパス）をもとにし、その後の議論を踏まえ、2020年に共同シンポジウムを行い、その成果を『Materialism of Archive 記録のマテリアリズム—A Dialogue on Movement / Migration and Things Between Japanese and Mexican Researchers 移動／移民とモノをめぐる日墨研究者による対話—』として2021年3月に神戸大学出版会から出版（英語）した。

◆令和4年（2022）年

人間文化研究機構の「グローバル地域研究事業」において、本研究科が「東ユーラシア」に関する研究拠点として採択され、東ユーラシアにおける少子高齢化の進行とそれに起因する社会的紛争に焦点を当てた研究を進めている。2022年から6年間の期間で実施される「グローバル地域研究推進事業」は、専門的な枠組みにとらわれがちな従来の地域研究、人文研究を刷新しようとする人間文化研究機構の大型研究事業（地域研究事業第4期）である。グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにすること、さらには従来の固定的な地域像を越える地域研究を模索することを目的とし、国内の主要研究機関（16研究機関）、基幹研究者160名を組織したネットワーク型の基幹研究プロジェクトである。神戸大学国際文化学研究推進インスティテュートは、事業を構成する4つのプロジェクトのうち、「東ユーラシア研究プロジェクト」の研究拠点となり、他の拠点（北海道大学、東北大学、国立民族学博物館）とともに、世界の人口の過半が集中する東ユーラシア地域に置きつつある諸課題、特に国家や従来の枠組みを超えた社会・文化変動の問題に取り組んでいる。神戸大学拠点は、中でも東アジアの少子高齢化という現代的さらにグローバルな影響を与える問題を中心テーマに据え、この問題が各社会さらには移民や移住労働、食糧生産、さらには環境への影響などについて他の拠点と連携しながら進めていく中核的な研究を担っている。

3. 地域貢献

本研究科の地域貢献として、大きく分けて次の5つの事業に則して、以下の実績が挙げられる。

◆①公開講座

異文化理解の深化、現代文化の多角的分析、情報コミュニケーション能力の開発等の本学部・研究科のミッションに沿った最新の研究成果を地域社会に還元するため、毎年継続して公開講座を実施している。本研究科が過去5年間で行った公開講座は以下のとおりである。例年多数の応募があり、約200名の受講生を受け入れている。地域社会から高い関心を得ている証左である。受講者アンケートの結果を見ても、回答者の7割ほどが「講義に満足した」と答えており、高い評価を得ていることから、今後も継続して実施していく。

○平成30(2018)年

テーマ：情報社会への対応：情報技術のセキュリティと歴史

概要：現代の私たちの生活は科学技術の成果の上に成り立っている。なかでも情報技術の進展には目を見張るものがある。これらの技術は利便性が高く、また新たな展開も加速的に進むのだが、同時にさまざまな問題をはらんでいることは言うまでもない。今回の公開講座では、このような問題をどうとらえるかについて、情報セキュリティの面から、また情報技術の歴史の面から検討したい。

○令和元(2019)年

テーマ：芸術と多文化共生：その歴史と現在を考える

概要：グローバル化が進む現在、私たちの生活は今まで以上に多文化的になっています。芸術の分野も例外ではありません。諸外国との接触が急激に増えた19世紀半ばから、洋の東西を問わず、異文化の要素を取り入れた芸術作品が多く制作されてきました。今回の公開講座では、そうした芸術の歴史と現在について考えることで、多文化共生のヒントを探りたいと思います。

○令和2(2020)年

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず。

○令和3(2021)年

テーマ：移民難民問題と私たちの社会

概要：2010年代以降、世界の多くの場所で移民難民問題がクローズアップされてきました。それはグローバル化する現代世界が直面した新たな試練であり、しばしば「危機」として語られます。しかし、移民難民の受け入れと共生は、私たちの社会が今後、新しく柔軟に変化し、発展していくうえでのチャンスでもあるかもしれません。今回の公開講座では、そうした可能性について考えてみたいと思います。

○令和4(2022)年

テーマ：観光を考える：グローバルとローカルをつなぐもの

概要：観光(消費)がもたらす国内経済への影響が注目されるようになり、日本政府も 21 世紀に入ると訪日外国人旅行者(インバウンド)を増やすための政策を次々と打ち出すようになりました。世界経済の 10%を占めるとされる観光は、どのように学んだり考えたりすることができるのでしょうか。観光をグローバル(世界)とローカル(地域)をつなぐものとして、政治的、文化的な視点から考察します。

◆②南あわじ市との連携事業

本研究科は、グローバル化の中での地域文化の変容に関わる諸問題を究明するというミッションに基づき、平成 21 (2009) 年 6 月に南あわじ市との間に地域連携協定を締結した。南あわじ市は、歴史的にも本州と四国の結節点に位置し、瀬戸内海域の重要拠点であり、海外にも知られている淡路人形浄瑠璃などの豊かな文化を育んできた地域である。本研究科は淡路人形協会とも協力申合せを取り交わし、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化に共同で取り組んでいる。

◆③多文化共生に関する神戸市定住外国人支援センターとの連携事業

グローバル化の中での多文化主義をめぐる問題は、今日世界的な課題であり、学術的にも現代社会研究の重要なテーマとなっている。兵庫県、神戸市は、その歴史的背景から、日本社会における多文化化、マイノリティの問題の検討対象として、学術研究上も注目を集めている。本研究科は、異文化研究交流センターの多文化共生地域連携部を中心に、平成 20 (2008) 年度から神戸市定住外国人支援センターからの要請を受けて、神戸市長田区を対象に地域在住の外国人高齢者に対するライフストーリー、生活実態調査を実施し、それを基に神戸市長田区において研究会を実施するなど、地域社会の多文化化の問題に取り組んでいる。この事業は、深い異文化理解能力の涵養という本学部・研究科のミッションにとっても、有意なフィールドワークの機会であると同時に、本研究科がもつ専門知識や分析方法を地域社会の現場に活用する機会でもある。調査研究によって得られた資料は、本研究科にとっては学術研究を行う基礎資料となり、他方で、神戸定住外国人支援センターによる在日外国人への支援にも活用されている。なお、この事業は、兵庫県自治学会の助成を受けており、その成果は論文として発表されているほか、調査報告書にまとめられ、地域に還元されている。

◆④気仙沼市や東松島市など東日本大震災の被災地との連携

本研究科では、複数の研究者が東日本大震災の被災地の調査に取り組んでいる。2011 年以来、神戸大学では、東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費を公募してきた。本研究科でも、その枠組みのなかでプロジェクトを毎年運営し、被災地の現状や実態を分析し、文化（とくに鹿踊り、打ち囃子などの民俗芸能）が、災害に対してどのような被害を被り、復興とどう向き合うのかを地域の人々とともに考える取り組みを続けてきた。本研究科の大学院生のなかには、このプロジェクトで東北を訪れたものも多い。とりわけ、気仙沼市と東松島市の無形文化財の被災状況の調査研究は、すでに 10 年以上もされており、その間の社会変化も含めて貴重な経験と資料が蓄積されてきた。東北大学、東北学院大学などの研究機関、気仙沼市長や気仙沼市教育委員会、国立歴史民俗博物館、東北歴史民俗博物館などとの連携事業は、地域連携事業としても大きな成果を上げつつある。その一部は、すでに触れたケープタウン大学との国際共同研究事業のルーツの一つにもなっている。2022 年度は、ケープタウン大学との国際共同研究の英文報告書（『Bouncing Back: Critical reflections on the Resilience Concept in Japan and South Africa』

edited by Tamara Enomoto, Marlon Swai, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Langaa, 2023) を出版し、気仙沼市長に直接手渡すなど、現地との対話的な関係を維持し続けている。

◆⑤国連世界観光機関（UNWTO）への神戸大学の賛助加盟を主導

1975年に発足した国連世界観光機関に、神戸大学は2021年12月にマドリッドで開催された第24回総会において賛助加盟員としての加盟が承認された。神戸大学は全国で21番目、兵庫県では初の賛助加盟員となった。この賛助加盟に際して本研究科は主管部局として加盟手続きを主導し、加盟後は観光庁が定期的に主宰しているUNWTO活用検討会に出席者を派遣して、産官学にまたがる国内の賛助加盟団体との情報交換や協力関係の構築を進めている。2022年12月には、奈良で開催された第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムに本研究科の教員が美山DMOや北海道ニセコ町の関係者とともに登壇し、人材の育成をつうじて観光業界の持続可能性にかかわってきたことを紹介した。

◆⑥南丹市美山町のDMOとの連携

かやぶきの里として知られる京都府南丹市美山町において観光まちづくりを推進している一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会（美山DMO）と本研究科は、令和2（2020）年度末から研究教育の面で連携を開始し、学術的な観点から支援を行なってきた。2021年12月にマドリッドで開催されたUNWTO第24回総会において、美山町が北海道のニセコ町とともに、世界44地域のベスト・ツーリズム・ビレッジのひとつに選ばれたことは、本研究科の支援が功を奏した結果であると言える。2022年度、美山町は観光庁が募集した「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証事業として採択された19地域のひとつに選ばれ、Promis地域連携センターは美山DMOからの受託研究を推進して、課題共有による関係人口創出を目指した、再訪性の高い教育旅行の造成に取り組んだ。この取り組みをつうじて、2022年度には日本政府観光局（JNTO）に1名、学部卒業生を人材として送り出した。

◆⑦朝来市の観光PR動画制作に協力

朝来市と神戸大学は2004年に大学協定を結び、それ以来さまざまな連携活動を実施してきたが、本年度は、生野銀山や2017年に日本遺産に認定された「銀の馬車道」などで知られる朝来市生野の歴史と魅力を伝える短編PR動画を共同で制作した。本動画では特に若年層にアピールするために、兵庫県立生野高等学校のマスコットキャラクター「いくのん」と、生野銀山の“地下アイドル”として近年人気を誇るGINZAN BOYZの「よさぶろう」が出演した。完成した動画はYouTubeで公開されるほか、県内各地のイベントでも上映を計画している

◆⑧姫路市との連携

本研究科は令和5（2023）年3月、姫路市と地域連携に関する協定（部局協定）を結んだ。世界遺産・国宝姫路城や書写山円教寺を有する姫路市は、本研究科で学ぶ留学生らにとっても魅力的である。留学生らが姫路を訪れて日本の歴史、文化を学ぶ「姫路ショートトリップ」を実施して交流したり、また、神姫バスや姫路観光コンベンションビューローとともに「産学共創フィールドスタディ」を実施して、姫路市中心部のまち歩きをして、インバウンド観光の課題を探るといった活動を継続的に展開する。国際的な視点で観光まちづくりをテーマにした教育研究活動の成果を還元していく予定である。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生・修了生

本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容を教育研究の主要目的としている。文化人類学をはじめ本研究科が得意とする分野は多岐にわたり、学会や審議会等で活躍している教員・卒業生も少なくない。情報科学や認知心理学、社会科学の分野で活躍している教員も目に付く。さらに、オセアニア研究、中国研究、中東研究をはじめとする地域研究、日本・東アジア音楽史、現代美術研究といった文化研究の分野で業績を上げている人材や、現代文化の問題状況に関する社会思想史的研究、ジェンダー研究において、国内外で注目される研究成果を示している教員がいることも、本研究科の特徴である。

◆教員

○名誉教授

安井三吉（東洋史、孫文記念館館長）

須藤健一（文化人類学、日本文化人類学会会長、日本オセアニア学会会長、国立民族学博物館館長、堺市博物館館長）

魚住和晃（中国書道史、筆跡鑑定）

石川達夫（スラヴ文化論、チェコの文化・思想・歴史、サントリー学芸賞受賞）

吉岡政徳（文化人類学、オセアニア研究、日本オセアニア学会会長、大平正芳記念賞受賞）

王 柯（中国の民族問題、サントリー学芸賞受賞）

窪田幸子（文化人類学、日本文化人類学会会長、国際人類学民族学ユニオン(IUAES)副会長、大同生命地域研究賞受賞、日本学術会議第一部会員）

藤野一夫（アートマネジメント論、日本文化政策学会会長）

○現職

岩本和子（ベルギー文学、ベルギー王冠勲章オフィシエ章（Officier de l'Ordre de la Couronne)叙勲）

藤濤文子（翻訳理論、日本独文学会賞受賞、日本通訳翻訳学会会長）

西谷拓哉（アメリカ文学、アメリカ映画研究、日本ナサニエル・ホーソーン協会会長）

寺内直子（日本音楽史、東アジアの音楽・芸能、Bruno Nettl Prize 2018 受賞）

青山 薫（社会学、ジェンダー／セクシュアリティ、2014 Choice Outstanding Academic Title Award Asian Women and Intimate Work The Association of College and Research Libraries (ACRL), a division of the American Library Association)

貞好康志（東南アジア現代史、大平正芳記念賞受賞）

梅屋潔（文化人類学、地域研究コンソーシアム (JCAS) 賞 作品賞受賞）

伊藤友美（タイ仏教研究、東南アジア史学会賞受賞）

池上裕子（現代アメリカ美術、サントリー学芸賞受賞）

松本絵理子（認知心理学、神経心理学、認知神経科学、日本ワーキングメモリ学会優秀発表賞）

石川慎一郎（応用言語学、大学英語教育学会賞・全国英語教育学会賞他受賞）

下條尚志（歴史人類学・東南アジア研究、大平正芳記念賞受賞、澁澤賞受賞、大来賞受賞）

工藤晴子（ジェンダー研究、大来賞受賞）

他

◆卒業生・修了生（国際文化学部卒業生を含む）

- 山下 望（JICA 国際協力機構勤務、SARS 対策会議に出席）
 張 晶鑫（第10回日本学術振興会育志賞受賞）
 趙 基正（前広島韓国領事、現韓国外交部東北アジア局勤務）
 堀家 利沙（英語コーパス学会学生優秀発表賞受賞）
 本田 悠里（国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）バングラデシュ Associate Field Officer）
 田村 銀河（NHK 欧州総局特派員）
 森 大樹（株式会社 Capichi 代表取締役・創業者（ベトナムのフードデリバリー会社）
 加藤 健路（株式会社 alma 創業者）
 久保 円華（静岡朝日テレビアナウンサー）
 福岡 賢二（神戸情報大学院大学学長代理、スウィフト・エックスアイ株式会社代表取締役社長）
 松原 広祐（在セネガル日本大使館三等書記官）
 Gabriel Alvarez Martinez（日本文学翻訳家、外務大臣表彰受賞）
 宮本 佳和（2021年度笹川科学研究奨励賞受賞（日本科学協会））
 植 朗子（スミセイ女性研究者奨励賞受賞、「AERAdot.」に記事連載）
 高御堂 和華（南丹市美山観光まちづくり協会（美山 DMO）事務局長）
 Loyola Darius（パラオ政府関連団体〔Palau Program Manager of Island Conservation〕代表）

他

◆学識経験者として審議会等に参画している教員

池上裕子 (現代アメリカ美術)	教授	サントリー文化財団	サントリー学芸賞芸術・文学部門選考委員	H31(2019).4.1～R7(2025).3.31
石田圭子 (美学・芸術思想・表象文化論)	准教授	西宮市大谷記念美術館	専門委員	H31(2019).4.1～R7(2025).3.31
板倉史明 (映画学)	教授	日本芸術文化振興会	芸術文化振興基金運営委員会映画祭等専門委員会専門委員	R3(2021).9.1～R5(2023).8.31
大月一弘 (情報科学)	教授	芦屋市	芦屋市情報公開・個人情報保護審査会委員	H18(2006).4.1～R6(2024).3.31
		兵庫自治学会	評議員	H29(2017).4.1～R5(2023).3.31
岡田浩樹 (文化人類学、越境・多文化研究、宇宙人類学)	教授	国立民族学博物館	運営会議委員	R4(2022).4.1～R6(2024).3.31

工藤 晴子 (国際社会学)	講師	認定 NPO 法人難民支援協会	編集委員	R3(2021).7.9～R6(2024).9.30
櫻井 徹 (法哲学)	教授	兵庫県加西市	情報公開審査会委員/個人情報保護審査会委員/ 行政不服審査会委員	H29(2017).12.1～R5(2023).11.30
寺内直子 (日本音楽史、 東アジアの音楽・芸能)	教授	福岡アジア文化賞委員会	福岡アジア文化賞芸術・文化賞選考委員会委員	H31(2019).1.1～R6(2024).11.30